

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(震災対策農業水利施設整備事業 (農村地域防災減災事業))

(都道府県名：宮崎県) (地区名：嵐田)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	<input type="checkbox"/>
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	<input type="checkbox"/>
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の () には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(震災対策農業水利施設整備事業 (農村地域防災減災事業))

(都道府県名：宮崎県) (地区名：嵐田)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮 ③効率的な災害防止に対する考慮	—	○ — ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額 (受益面積当たり)	千円/ha・年	—	—
		農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合 (総農家当たり)	%	32.7
	農村の振興	農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	139.5	A
		農業生産基盤の保全・管理	災害防止効果額 (農業) (受益面積当たり)	千円/ha・年	2,361	A
		農村の生活環境の整備	災害防止効果額 (一般資産+公共資産) (受益面積当たり)	千円/ha・年	666	A
	多面的機能の発揮	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha・年	—	—
		環境機能の維持・増進	環境関連効果額 (受益面積当たり)	千円/ha・年	—	—
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a b b —	B
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a b —	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ③事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	—	a b b	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	a —	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	—	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a b	B
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の同意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	—	—
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共有施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	— — ○	C
被害の発生頻度		過去10年間の被害発生頻度	—	被害が発生	C	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村地域防災減災事業	地区名	あらしだ 嵐田
-----	------------	-----	------------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,445,730	
当該事業による費用	②	927,085	
その他費用	③	518,645	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,607,531	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
営農経費節減効果	655	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,493	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
災害防止効果 （農業）	78,621	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
災害防止効果 （一般資産）	13,962	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
災害防止効果 （公共資産）	8,205	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
計	98,950	

出典：嵐田地区土地改良事業計画概要書（宮崎県農村計画課作成）

嵐田地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 : 宮崎県東諸県郡国富町
- (2) 受益面積 : 33ha
- (3) 事業目的 : 排水改良 33ha
- (4) 主要工事計画 : 排水機場 1箇所 (新設)
- (5) 県営事業費 : 1,069百万円
- (6) 工 期 : 平成24年度～平成29年度

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	1,445,730
当該事業による整備費用	②	927,085
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	518,645
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	④	46年
総便益額 (現在価値化)	⑤	1,607,531
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.11

(2) 総費用の総括

(単位: 千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工時点 の資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間に おける再整備費 ④	評価期間終了 時点の資産価額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+③+ ④-⑤
当 該 事 業	排水機場		927,085		386,938	196,694	1,117,329
	計	0	927,085	0	386,938	196,694	1,117,329
そ の 他	排水路	140,064			204,437	16,100	328,401
							0
							0
							0
							0
	計	140,064	0	0	204,437	16,100	328,401
合 計		140,064	927,085	0	591,375	212,794	1,445,730

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果 (便益)額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
営農経費節減効果		655	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△2,493	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果(農業)		78,621	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農業の振興に関する効果			
災害防止効果(一般資産)		13,962	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			
災害防止効果(公共資産)		8,205	排水機場の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合計		98,950	

(4) 総便益額算出表

(4) 総便益額算出表-1

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率)	経過年	営農経費節減効果						備考
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額	年効果額	効果発生割合	年発生効果額	年効果額	
		①		②	③	④	⑤=③×④	⑥=②+⑤	⑦=⑥/①	
1	H24	1.0000	1				0	0	0	評価年
2	H25	1.0400	2		655	0	0	0	0	
3	H26	1.0816	3		655	0	0	0	0	
4	H27	1.1249	4		655	0	0	0	0	
5	H28	1.1699	5		655	0	0	0	0	
6	H29	1.2167	6		655	0	0	0	0	
7	H30	1.2653	7		655	100	655	655	518	
8	H31	1.3159	8		655	100	655	655	498	
9	H32	1.3686	9		655	100	655	655	479	
10	H33	1.4233	10		655	100	655	655	460	
11	H34	1.4802	11		655	100	655	655	443	
12	H35	1.5395	12		655	100	655	655	425	
13	H36	1.6010	13		655	100	655	655	409	
14	H37	1.6651	14		655	100	655	655	393	
15	H38	1.7317	15		655	100	655	655	378	
16	H39	1.8009	16		655	100	655	655	364	
17	H40	1.8730	17		655	100	655	655	350	
18	H41	1.9479	18		655	100	655	655	336	
19	H42	2.0258	19		655	100	655	655	323	
20	H43	2.1068	20		655	100	655	655	311	
21	H44	2.1911	21		655	100	655	655	299	
22	H45	2.2788	22		655	100	655	655	287	
23	H46	2.3699	23		655	100	655	655	276	
24	H47	2.4647	24		655	100	655	655	266	
25	H48	2.5633	25		655	100	655	655	256	
26	H49	2.6658	26		655	100	655	655	246	
27	H50	2.7725	27		655	100	655	655	236	
28	H51	2.8834	28		655	100	655	655	227	
29	H52	2.9987	29		655	100	655	655	218	
30	H53	3.1187	30		655	100	655	655	210	
31	H54	3.2434	31		655	100	655	655	202	
32	H55	3.3731	32		655	100	655	655	194	
33	H56	3.5081	33		655	100	655	655	187	
34	H57	3.6484	34		655	100	655	655	180	
35	H58	3.7943	35		655	100	655	655	173	
36	H59	3.9461	36		655	100	655	655	166	
37	H60	4.1039	37		655	100	655	655	160	
38	H61	4.2681	38		655	100	655	655	153	
39	H62	4.4388	39		655	100	655	655	148	
40	H63	4.6164	40		655	100	655	655	142	
41	H64	4.8010	41		655	100	655	655	136	
42	H65	4.9931	42		655	100	655	655	131	
43	H66	5.1928	43		655	100	655	655	126	
44	H67	5.4005	44		655	100	655	655	121	
45	H68	5.6165	45		655	100	655	655	117	
46	H69	5.8412	46		655	100	655	655	112	
合計(総便益額)									10,656	

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表-2

(単位:千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率)	経過年	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
				年効果額	年効果額	効果発生割合	年発生効果額	年効果額	同左割引後	
①	②	③	④	⑤=③×④	⑥=②+⑤	⑦=⑥/①				
1	H 24	1.0000	1				0	0	0	評価年
2	H 25	1.0400	2	-497	-1,996	0	0	-497	-478	
3	H 26	1.0816	3	-497	-1,996	0	0	-497	-460	
4	H 27	1.1249	4	-497	-1,996	0	0	-497	-442	
5	H 28	1.1699	5	-497	-1,996	0	0	-497	-425	
6	H 29	1.2167	6	-497	-1,996	0	0	-497	-408	
7	H 30	1.2653	7	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,970	
8	H 31	1.3159	8	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,895	
9	H 32	1.3686	9	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,822	
10	H 33	1.4233	10	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,752	
11	H 34	1.4802	11	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,684	
12	H 35	1.5395	12	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,619	
13	H 36	1.6010	13	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,557	
14	H 37	1.6651	14	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,497	
15	H 38	1.7317	15	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,440	
16	H 39	1.8009	16	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,384	
17	H 40	1.8730	17	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,331	
18	H 41	1.9479	18	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,280	
19	H 42	2.0258	19	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,231	
20	H 43	2.1068	20	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,183	
21	H 44	2.1911	21	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,138	
22	H 45	2.2788	22	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,094	
23	H 46	2.3699	23	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,052	
24	H 47	2.4647	24	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-1,011	
25	H 48	2.5633	25	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-973	
26	H 49	2.6658	26	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-935	
27	H 50	2.7725	27	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-899	
28	H 51	2.8834	28	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-865	
29	H 52	2.9987	29	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-831	
30	H 53	3.1187	30	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-799	
31	H 54	3.2434	31	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-769	
32	H 55	3.3731	32	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-739	
33	H 56	3.5081	33	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-711	
34	H 57	3.6484	34	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-683	
35	H 58	3.7943	35	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-657	
36	H 59	3.9461	36	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-632	
37	H 60	4.1039	37	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-607	
38	H 61	4.2681	38	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-584	
39	H 62	4.4388	39	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-562	
40	H 63	4.6164	40	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-540	
41	H 64	4.8010	41	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-519	
42	H 65	4.9931	42	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-499	
43	H 66	5.1928	43	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-480	
44	H 67	5.4005	44	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-462	
45	H 68	5.6165	45	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-444	
46	H 69	5.8412	46	-497	-1,996	100	-1,996	-2,493	-427	
合計(総便益額)									-42,770	

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表-3

(単位:千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率)	経過年	災害防止効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額	効果発生割合	年発生効果額	年効果額	同左割引後	
①	②	③	④	⑤=③×④	⑥=②+⑤	⑦=⑥/①				
1	H24	1.0000	1				0	0	0	評価年
2	H25	1.0400	2	0	100,788	0	0	0	0	
3	H26	1.0816	3	0	100,788	0	0	0	0	
4	H27	1.1249	4	0	100,788	0	0	0	0	
5	H28	1.1699	5	0	100,788	0	0	0	0	
6	H29	1.2167	6	0	100,788	0	0	0	0	
7	H30	1.2653	7	0	100,788	100	100,788	100,788	79,655	
8	H31	1.3159	8	0	100,788	100	100,788	100,788	76,592	
9	H32	1.3686	9	0	100,788	100	100,788	100,788	73,643	
10	H33	1.4233	10	0	100,788	100	100,788	100,788	70,813	
11	H34	1.4802	11	0	100,788	100	100,788	100,788	68,091	
12	H35	1.5395	12	0	100,788	100	100,788	100,788	65,468	
13	H36	1.6010	13	0	100,788	100	100,788	100,788	62,953	
14	H37	1.6651	14	0	100,788	100	100,788	100,788	60,530	
15	H38	1.7317	15	0	100,788	100	100,788	100,788	58,202	
16	H39	1.8009	16	0	100,788	100	100,788	100,788	55,965	
17	H40	1.8730	17	0	100,788	100	100,788	100,788	53,811	
18	H41	1.9479	18	0	100,788	100	100,788	100,788	51,742	
19	H42	2.0258	19	0	100,788	100	100,788	100,788	49,752	
20	H43	2.1068	20	0	100,788	100	100,788	100,788	47,839	
21	H44	2.1911	21	0	100,788	100	100,788	100,788	45,999	
22	H45	2.2788	22	0	100,788	100	100,788	100,788	44,229	
23	H46	2.3699	23	0	100,788	100	100,788	100,788	42,528	
24	H47	2.4647	24	0	100,788	100	100,788	100,788	40,893	
25	H48	2.5633	25	0	100,788	100	100,788	100,788	39,320	
26	H49	2.6658	26	0	100,788	100	100,788	100,788	37,808	
27	H50	2.7725	27	0	100,788	100	100,788	100,788	36,353	
28	H51	2.8834	28	0	100,788	100	100,788	100,788	34,955	
29	H52	2.9987	29	0	100,788	100	100,788	100,788	33,611	
30	H53	3.1187	30	0	100,788	100	100,788	100,788	32,317	
31	H54	3.2434	31	0	100,788	100	100,788	100,788	31,075	
32	H55	3.3731	32	0	100,788	100	100,788	100,788	29,880	
33	H56	3.5081	33	0	100,788	100	100,788	100,788	28,730	
34	H57	3.6484	34	0	100,788	100	100,788	100,788	27,625	
35	H58	3.7943	35	0	100,788	100	100,788	100,788	26,563	
36	H59	3.9461	36	0	100,788	100	100,788	100,788	25,541	
37	H60	4.1039	37	0	100,788	100	100,788	100,788	24,559	
38	H61	4.2681	38	0	100,788	100	100,788	100,788	23,614	
39	H62	4.4388	39	0	100,788	100	100,788	100,788	22,706	
40	H63	4.6164	40	0	100,788	100	100,788	100,788	21,833	
41	H64	4.8010	41	0	100,788	100	100,788	100,788	20,993	
42	H65	4.9931	42	0	100,788	100	100,788	100,788	20,185	
43	H66	5.1928	43	0	100,788	100	100,788	100,788	19,409	
44	H67	5.4005	44	0	100,788	100	100,788	100,788	18,663	
45	H68	5.6165	45	0	100,788	100	100,788	100,788	17,945	
46	H69	5.8412	46	0	100,788	100	100,788	100,788	17,255	
合計(総便益額)									1,639,645	

※経過年は評価年からの年数

3. 効果額の算定方法

(1) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費について比較し、それらの営農経費の増減により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = (\text{事業なかりせば単位面積当り営農経費} - \text{事業ありせば単位面積当り営農経費}) \times \text{効果発生面積}$$

○年効果額の算定

算定例：水稻（排水改良：排水機能の向上による経費の増減）

○年効果額の算定

作物名	ha当り営農経費				ha当り 経費 ⑤ = (①-②) + (③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤ × ⑥
	新設		更新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④			
水稻 (湿田化作業効率)	円 147,810	円 105,580	円	円	円 42,230	ha fi	千円 253
ほ場管理 (見回り経費)	70,000	3,000			67,000	6	402
計							655

【新設】

- ・事業なかりせば営農経費(①)：排水機能が失われたほ場の作業効率と見回りの営農経費を算定した。
- ・事業ありせば営農経費(②)：ほ場条件が改善され、営農条件変化後の作業効率と見回りの計画営農経費を算定した。

【更新】

- ・事業なかりせば営農経費(③)：
- ・事業ありせば営農経費(④)：

(2) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

排水機場、排水路

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば維持管理費 - 事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

事業なかりせば維持管理費 ①	事業ありせば維持管理費 ②	年効果額 ③=①-②	備 考
千円 62	千円 2,555	千円 △2,493	現況維持管理費 559千円

- ・ 事業なかりせば維持管理費 (①) : 施設の実績維持管理費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・ 事業ありせば維持管理費 (②) : 対象施設の想定される維持管理費を基に算定した。

(3) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○年効果額算定式

年効果額＝事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば 年被害額 ①	事業ありせば 年被害額 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
農 業	80,589	1,968	78,621
農作物被害	67,877	1,968	65,909
農地被害	3,876	—	3,876
農業用施設被害	8,765	—	8,765
農漁家被害	71	—	71
公 共 施 設	8,205	—	8,205
公共土木施設被害	8,205	—	8,205
一 般 資 産	13,962	—	13,962
一般資産被害	13,962	—	13,962
計	102,756	1,968	100,788

- ・ 事業なかりせば年被害額（①）：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・ 事業ありせば年被害額（②）：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（2007）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成20年3月31日一部改正、平成21年3月31日一部改正）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（平成23年5月13日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（平成23年5月13日付け農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元は、宮崎県農政水産部農村計画課調べ

【便益】

- ・九州農政局宮崎農政事務所「宮崎県農林水産統計年報（第53次～第58次）」
- ・九州農政局計画部（昭和60年7月）「機械化による計画営農労力節減効果標準値及び基礎資料」
- ・九州農政局計画部（平成10年7月）「農道整備の経済効果算定執務資料」
- ・全農資材・農機部「機械化計画のたて方」
- ・国土交通省河川局（平成17年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・国土交通省水管理・国土保全局（平成24年3月）「水害統計調査」
- ・便益算定に必要な各種諸元は、宮崎県農政水産部農村計画課調べ